世界同時不況下での
国際貿易の変化と課題

―2009年通商白書の焦点－

2009年7月16日

経済産業研究所（前　経済産業省通商政策局企画調査室）
伊藤　公二

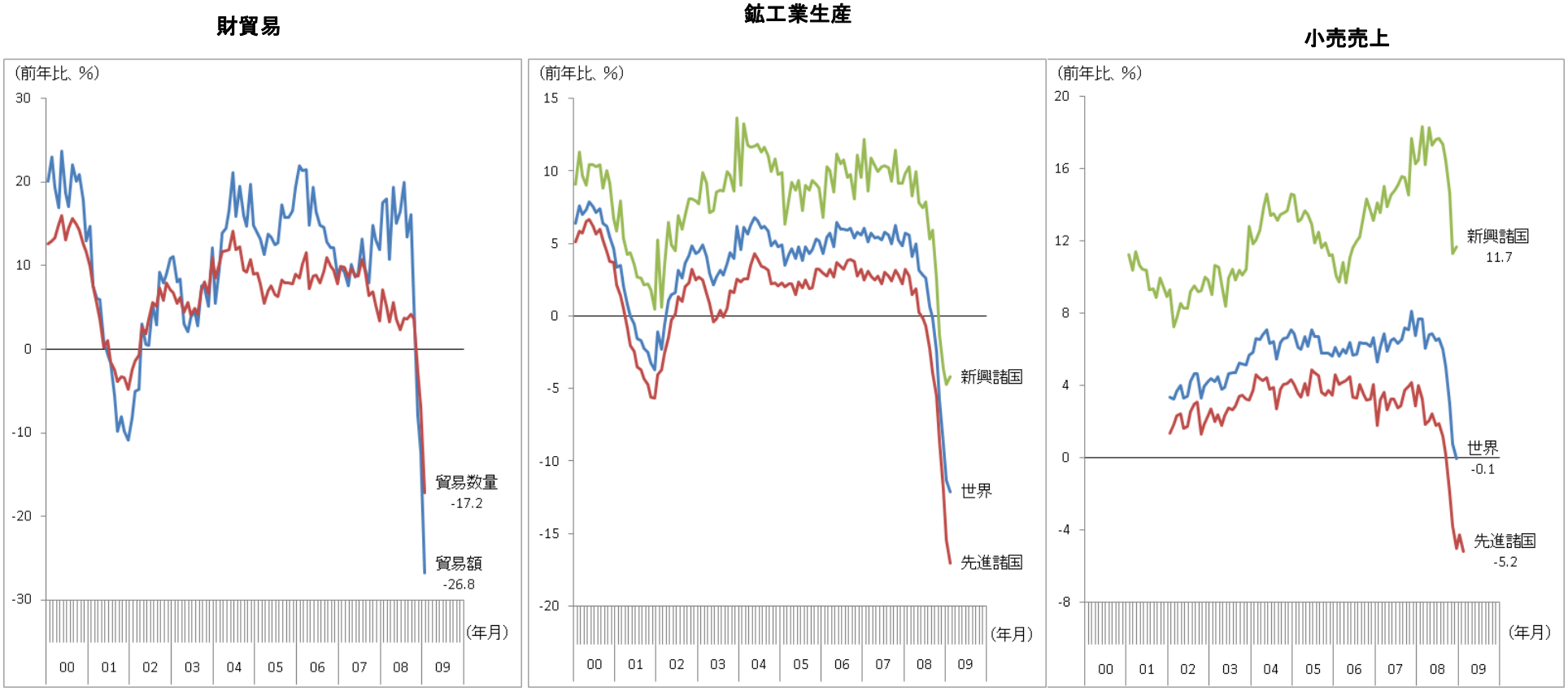
※本資料の内容は、筆者が所属していた組織の公式見解を示すものではありません。

Ⅰ　世界同時不況と
国際貿易の変化

1. 金融危機発生後の貿易の変化

○ 08年9月に米国で金融危機が発生した後、世界の財貿易は急速に減少。
○ 鉱工業生産、小売売上も同様の動き。

急速に後退する世界の鉱工業生産、小売売上及び財貿易



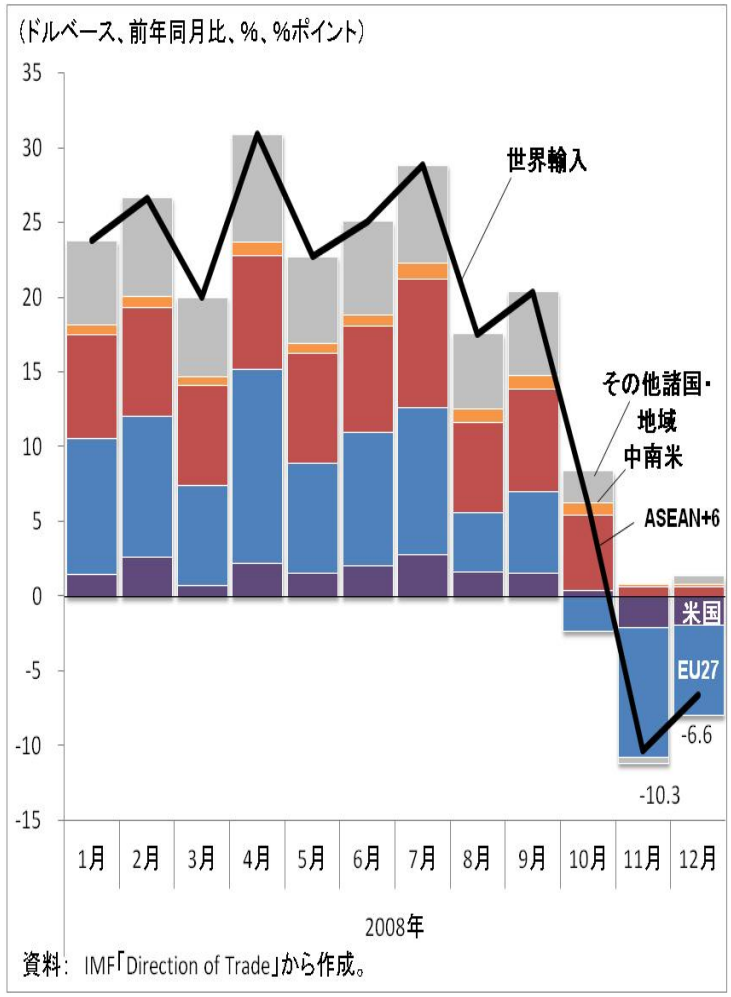
備考：1. 先進諸国とは、米国、カナダ、英国、ユーロ圏、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、豪州、ニュージーランド、チェコ、デンマーク、イスラエル、ノルウェー、スウェーデン及びスイス、の計17カ国・地域。
2. 新興諸国とは、中国、インド、パキスタン、インドネシア、マレーシア、タイ、アルゼンチン、ブラジル、ブルガリア、チリ、コロンビア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、メキシコ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア共和国、南ア、トルコ、ウクライナ及びベネズエラの26カ国。
3. 貿易額はSDR換算。
資料： IMF「World Economic Outlook, April 2009」

２．輸入面の変化

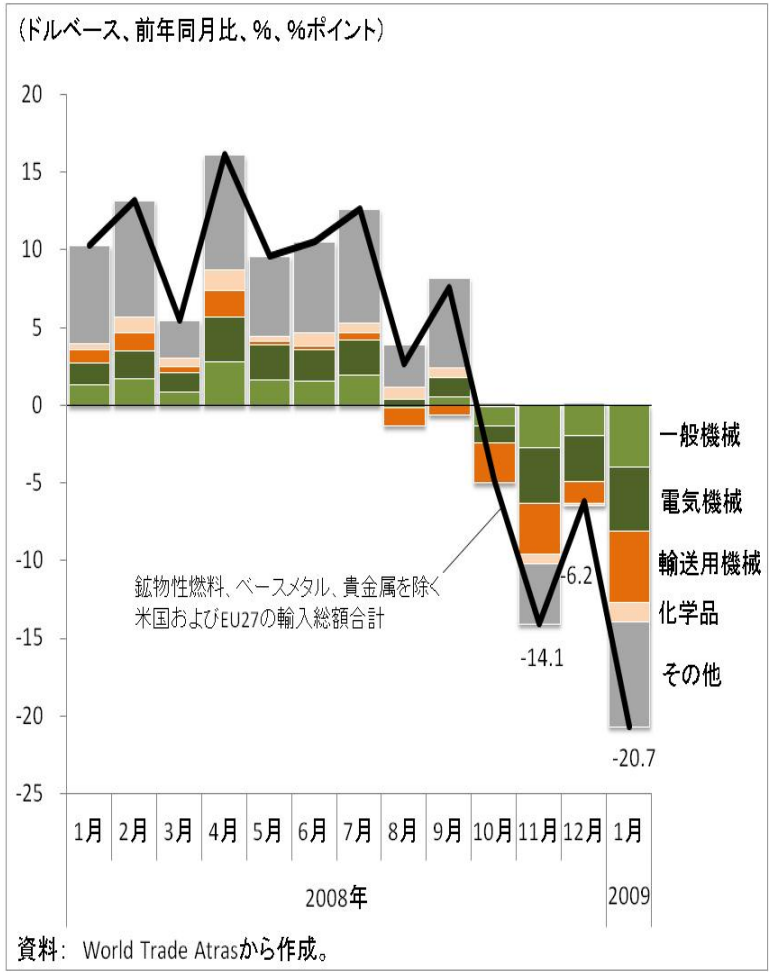
○　金融機関の経営危機が発生した米国及びEU諸国では、個人消費や設備投資が大きく減退し、財輸入の大幅な減少に寄与

○　欧米諸国による財輸入は、自動車等輸送用機械、電気機械及び一般機械などの耐久消費財や資本財を中心にすべての品目で減少

世界の財輸入（前年比）の国・地域別寄与度



米国及びEU27の財輸入（前年比）の品目別寄与度（原油等資源輸入を除く）

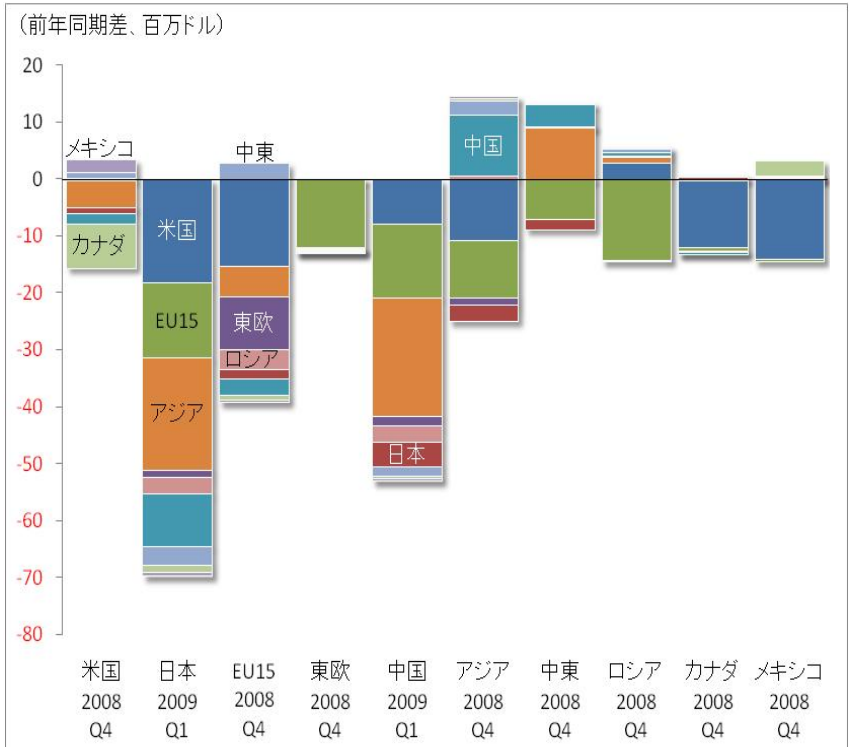


3. 輸出面での変化

○　最も大幅な輸出減少に見舞われているのは日本、次いで中国。

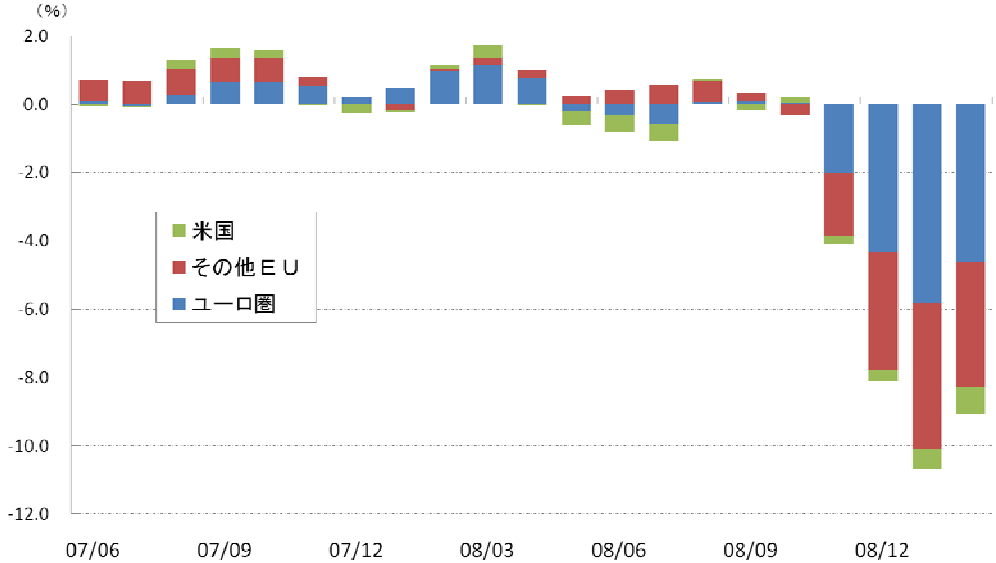
○　欧米向け耐久消費財、資本財の輸出をしている国や、域内で緊密な生産ネットワークを形成している欧州、アジアでも、生産の縮小を反映して輸出が減少。

各国・地域の仕向け先別財輸出



備考：1．日本及び中国は2009年第1四半期と2008年第1四半期の差額。その他の国・地域は2008年第4四半期と2007年第4四半期の差額。
2．アジアとは、韓国、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム及びフィリピンの8か国。東欧は、ハンガリー、ポーランド及びチェコの3か国。
3．EU15、アジア、中東及び東欧は域内輸出を除く。
資料：IMF「Direction of Trade」、世界銀行「World Trade Atlas」から作成。

ドイツの輸出の仕向け先別寄与度の推移

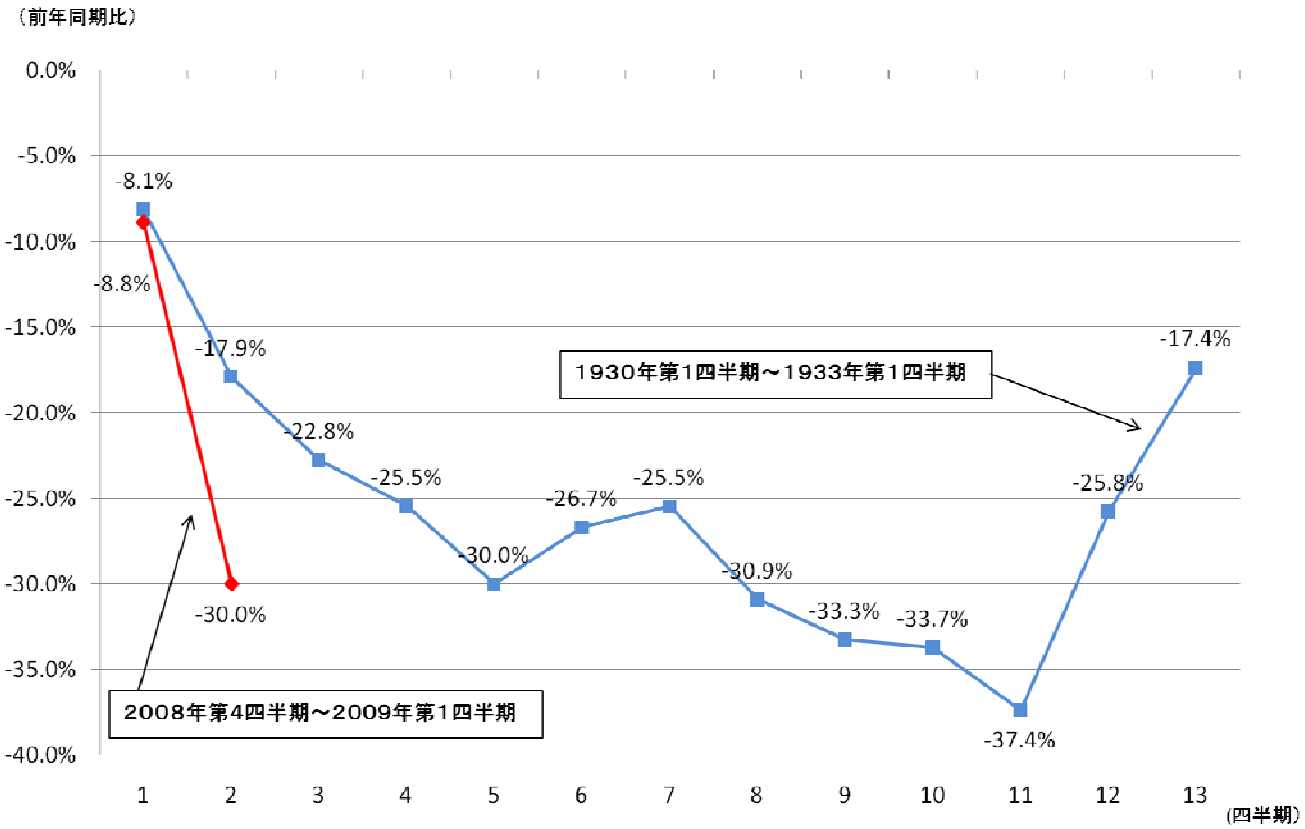


備考：3か月移動平均値の3か月前比。
資料：ドイツ統計庁、ドイツ連邦銀行。

4. 世界恐慌時との比較

○　1929年10月以降の世界恐慌の時期は、貿易の減少率は徐々に拡大。
○　2009年第1四半期の貿易は、世界恐慌時を下回るペースで下落。

世界恐慌期と2008年第4四半期以降の世界貿易（輸入額）の動向



備考：1930年第1四半期～1933年第1四半期のデータは、75か国の貿易統計の集計値。
　　2008年第4四半期～2009年第1四半期のデータはWTO加盟国の集計値。
資料：Kindleberger (1984)「The World in Depression 1929-1939」、WTOから作成。

Ⅱ　国際貿易収縮の背景

1. 国際貿易収縮の要因

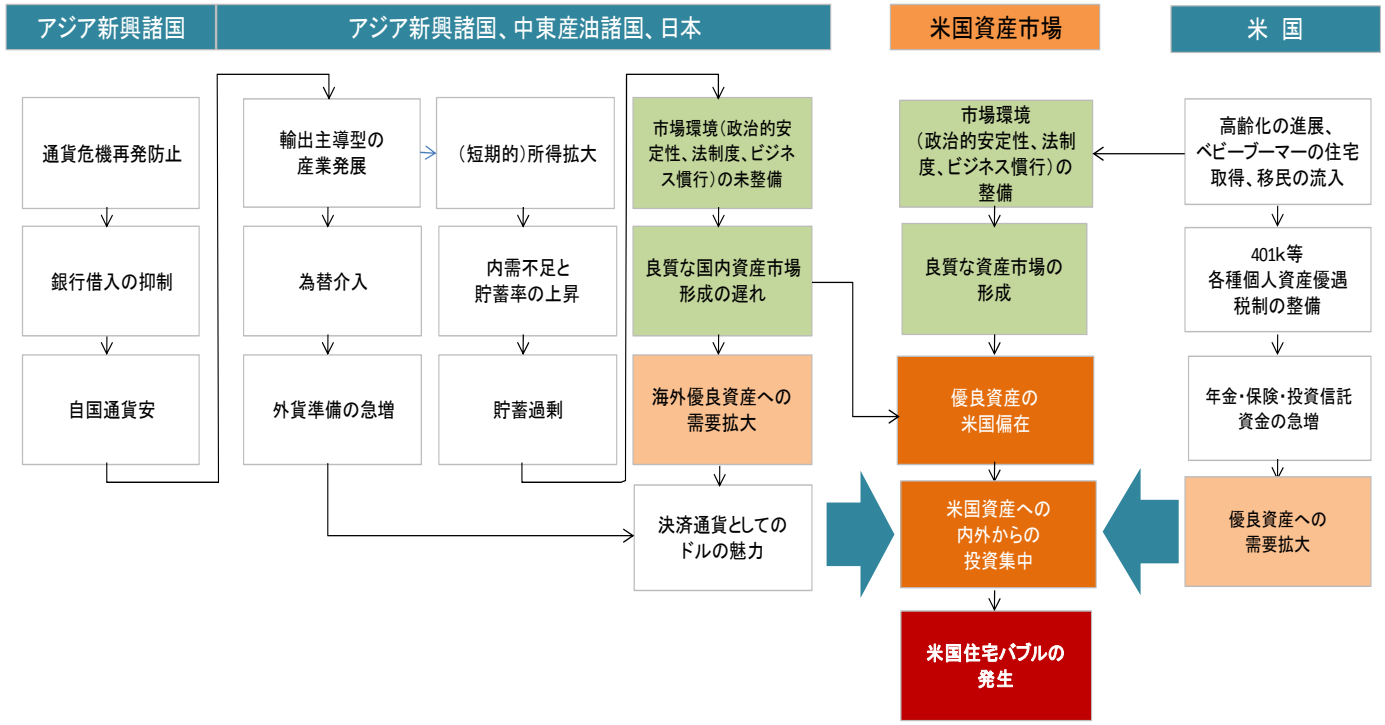
○ 貿易収縮の直接的な要因は、もちろん世界的な金融危機。

○ 金融危機の要因となったのは米国住宅市場の拡大（住宅バブルの発生）。

○ さらにその要因を辿ると、米国を含む先進諸国の高齢化の進展や新興諸国の成長に伴う年金・保険・投資信託、個人投資家及び外貨準備等の運用資金の急増と、その運用先としての優良資産の供給が世界的に不足しているという構造的な問題が存在。

○ 優良資産をめぐる世界的な需給の逼迫は、1990年代後半以降の世界的な長期金利の低下ないし低位安定をもたらすとともに、ドルの決済通貨としての魅力も加わって、優良資産を唯一大量に供給できる米国への投資の集中を高め、米国資産への「超過需要」を生み出し、住宅バブルといった資産価格の高騰を招来。

米国住宅バブル発生の構図



2. 世界における投資資金の拡大

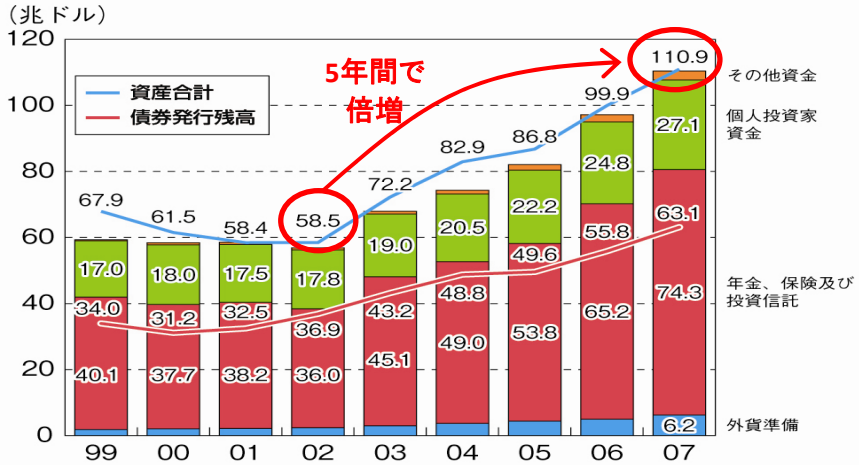
○ 年金・保険・投資信託などの世界の投資資金は、2002年から2007の5年間で倍増。

○ 特に、米国の年金・投資信託・保険の規模は、他の先進国全体の規模に相当するほど大規模。

世界の年金・保険・投資信託の規模は、先進諸国における高齢化の進展や確定拠出年金制度の普及等を背景に急増。

米国の年金・保険・投資信託の規模（35.5兆ドル）は、米国以外の先進諸国の合計額38.6兆ドルに匹敵

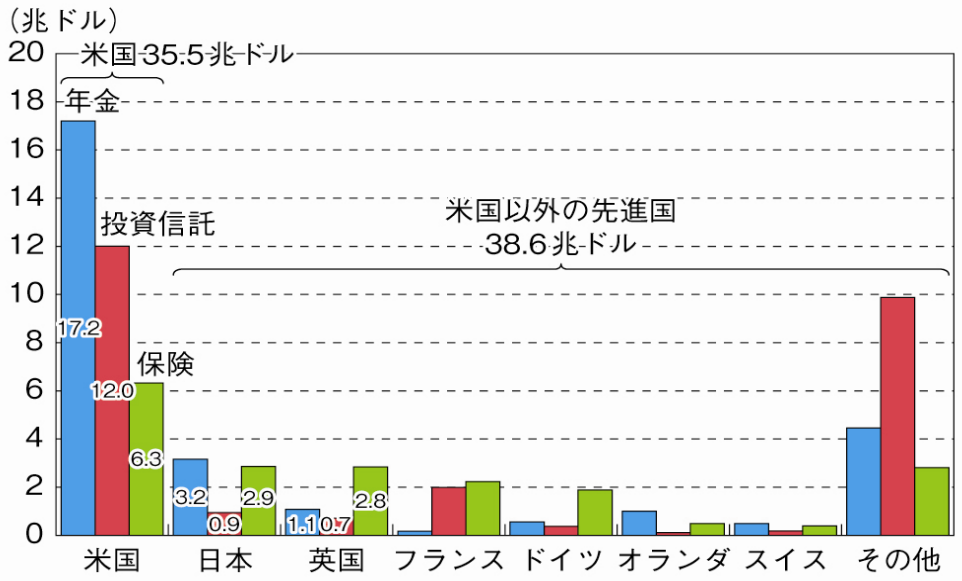
拡大する世界の投資資金



備考：1．資産合計は、債券発行残高と株式時価総額の合計。
2．外貨準備は金を除く。その他資金は、プライベートエクイティファンド及びヘッジファンドの合計。
3．資産（債券、株式）は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スイス、日本、豪州、シンガポール及び香港の合計。
4．年金、保険及び投資信託、個人投資家資金、その他資金は、おもに先進諸国で構成され、新興諸国は含まない。

資料：International Financial Services, London; CBS Fund Management 2003 ～ 2008. から作成。

先進諸国の年金・保険・投資信託の規模（2007年末）



資料：International Financial Services, London; CBSFundManagement 2003 ～ 2008. から作成。

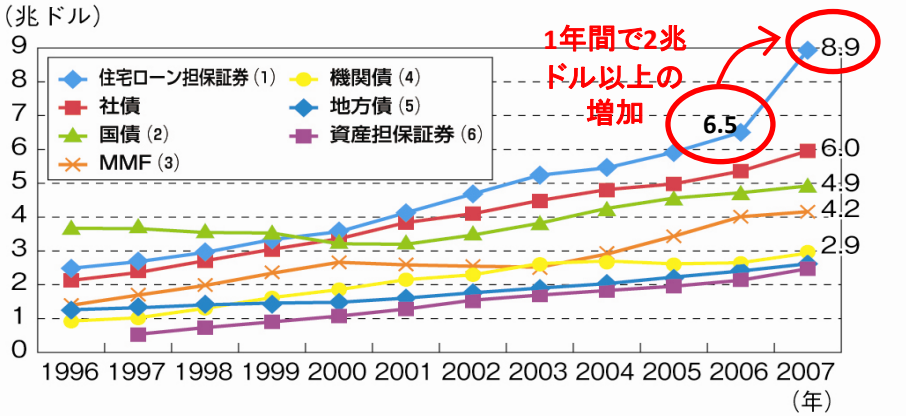
3. 米国に流入する世界の投資資金（1）

○　こうした米国内外の機関投資家の膨大な資金は、住宅ローン証券化市場を通じて、米国の住宅市場の拡大を資金面で支えた。

政府系住宅金融公社や民間住宅ローン会社が発行する住宅ローン担保証券 の発行残高は順調な拡大を続け、2000年には国債を抜いて発行残高で首位に

住宅ローン担保証券への投資は米国の年金・保険・投資信託が最大
次いで米国銀行、海外機関投資家及び政府系住宅金融公社の順

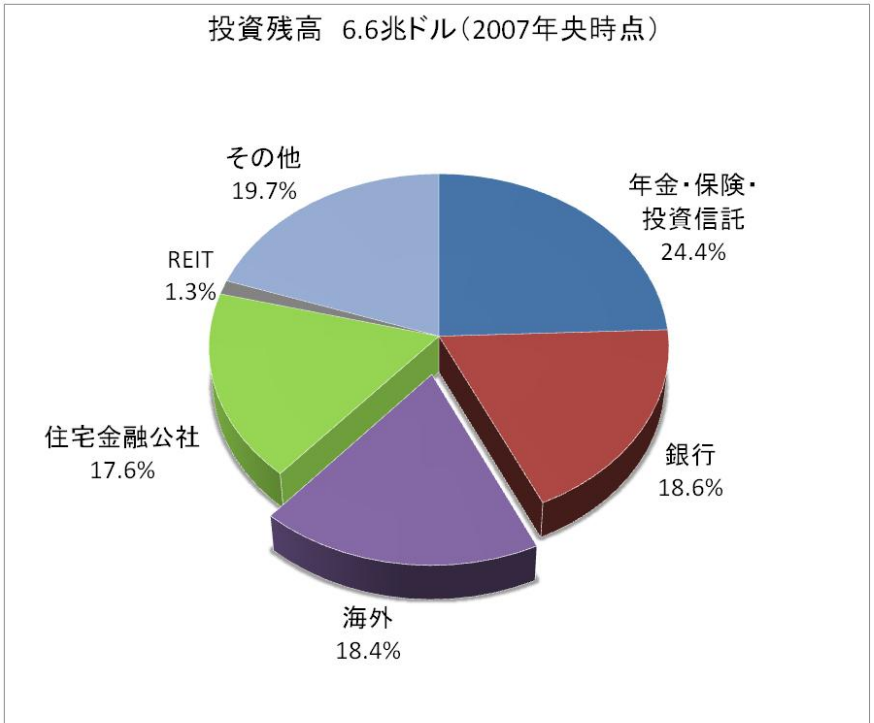
債券種類別に見た米国債券発行残高の推移



備考：1．住宅ローン等の不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券（RMBS）で、政府機関（GNMA）、公的機関（FNMA/FHLMC）及び民間金融機関が発行したもの。
2．市場性国債。
3．コマーシャルペーパー、銀行引受手形及び大口定期預金など。
4．住宅購入者、学生及び農家などへの融資を行うことを目的に設立された政府機関又は公的機関が発行する債券（1.を除く）。
5．州、市、郡などが資金調達のために発行する債券。
6．自動車ローンやクレジットカード等動産に対する貸付債権を担保として発行された証券。

資料：SIFMA（http://www.sifma.org/research/pdf/Overall_Outstanding.pdf）から作成。

投資主体（Primary Investor）別に見た米国住宅ローン担保証券投資残高



資料：IMF「Global Financial Stability Report Oct. 2008から作成。

3. 米国に流入する投資資金(2)

○ また、先進国の他にも、経済発展を続けるアジア諸国等新興諸国・地域では外貨準備が急増。

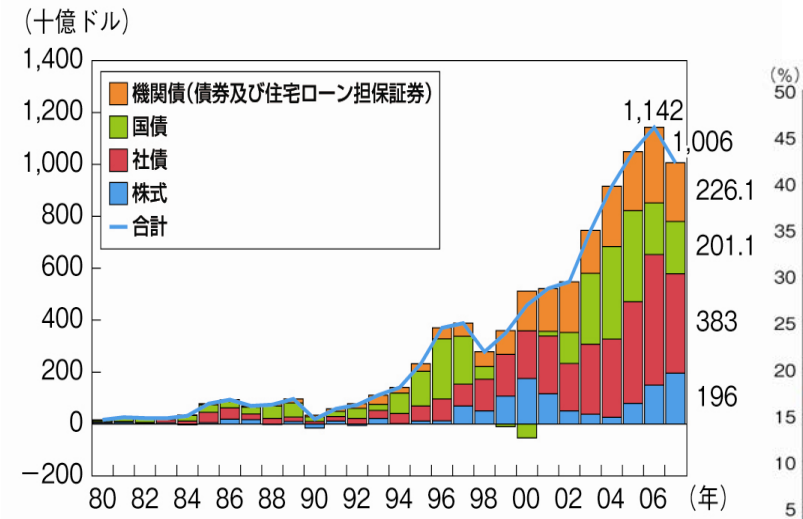
○ 流動性が高く安全な資金運用先として、米国債や米国機関債に大量の外貨準備や年金資金が流入。

1998年以降、政府系住宅金融公社等が発行する機関債が、外国機関投資家による対米証券投資ポートフォリオの重要な構成要素の一つとして位置づけ

外国が保有する米国債券が米国債券発行残高全体に占める割合は年々上昇

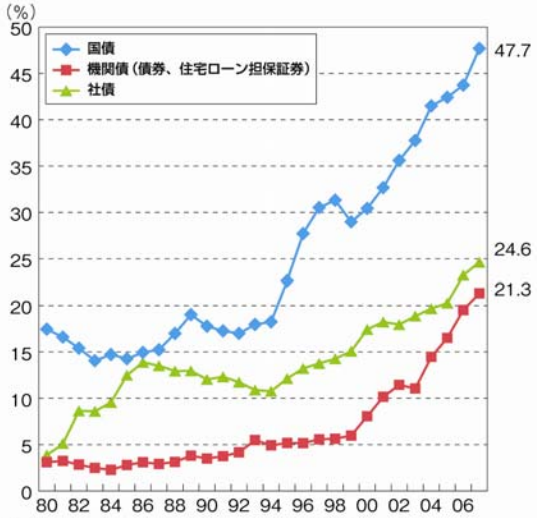
さらに、1990年代後半以降機関債に占める公的機関の割合が急上昇

外国による米国債券・株式買越額の推移



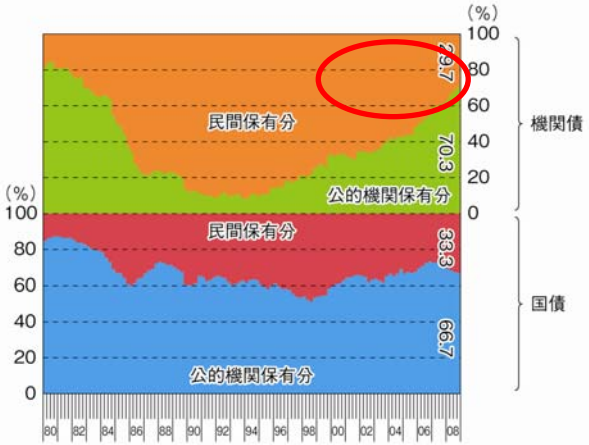
資料：SIFMA "Fact Book 2008" から作成。

米国債券発行残高に占める外国保有分の割合



資料：FRB「Flow of Funds Data」から作成。

外国保有米国債及び機関債の保有主体別構成比



備考：1.「機関債」は、政府機関及び公的機関が発行する債券並びに住宅ローン担保証券の合計。
2.「社債」には投資信託基金（Mutual Fund）を含む。

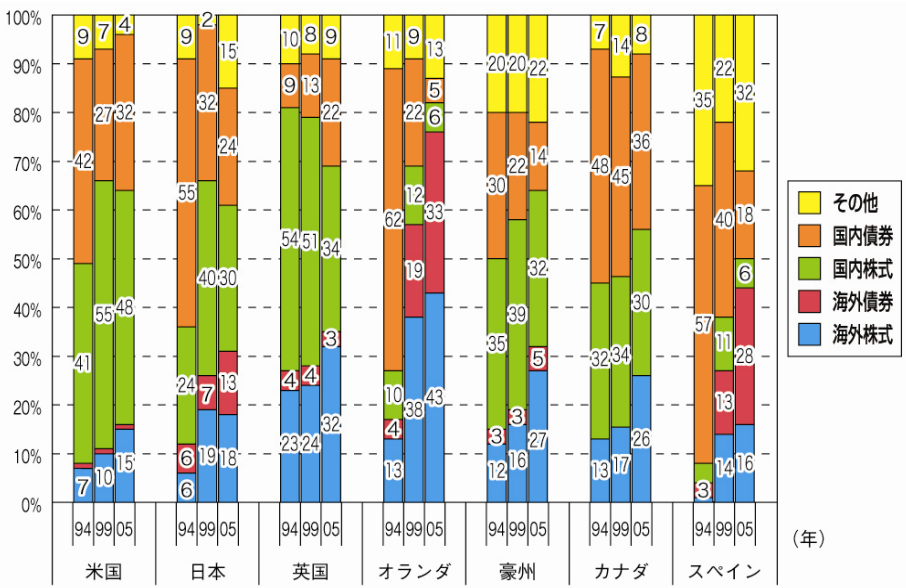
資料：FRB「Flow of Funds」から作成。

3. 米国住宅市場の拡大とその要因(3)

○ 一方、米国以外の国は、世界の投資資金が必要とする優良な金融資産を世界に提供できなかった。

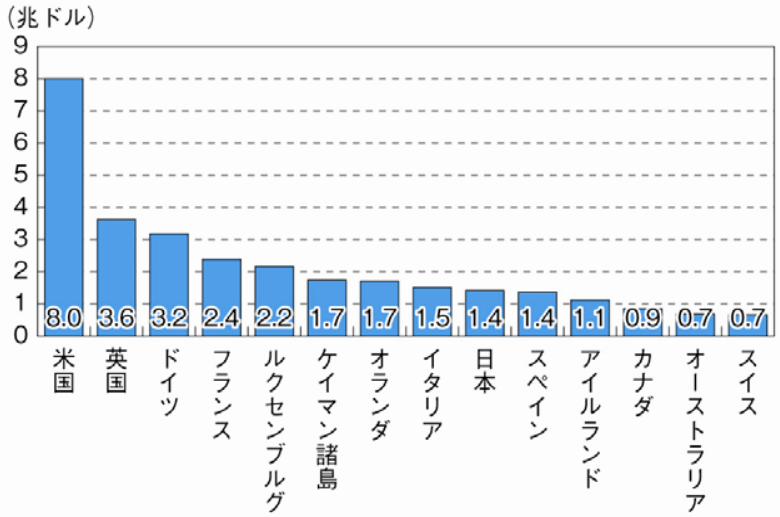
他国と比べ、①米国の年金基金による米国外への証券投資の割合が極めて低いこと、②米国の対内証券投資残高が各国・地域の中で突出していることなどの事実は、これら資金が必要とする優良な金融資産を世界に提供できる国が米国しかないことを強く示唆している。

①主要国年金基金の資産構成の変化



資料：IMF「GlobalFinancial Stability Report Apr.2007」から作成。

②各国・地域の対内証券投資残高(2007年末)



資料：IMF「Portfolio Investment:Coordinated Portfolio Investment Survey (CPIS) Data」から作成。

4. 住宅ブームの到来

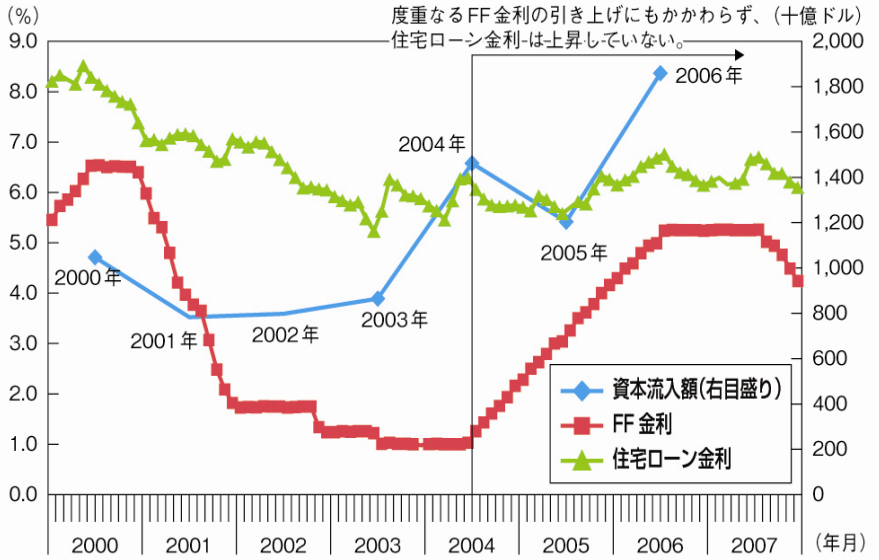
○ 米国内外から流入する巨額の資金は、米国長期金利の低位安定をもたらし、米国住宅市場の拡大を下支えすることとなった。

○ 住宅ブームが生じ、住宅の取得が急速に進展。

度重なるFF金利の引き上げにもかかわらず、内外の巨額の資金流入により、長期金利は上昇せず

長期に及ぶ住宅ブームの中で比較的容易に借入ができるプライム層を中心に住宅取得が急速に進展

米国FF金利、住宅ローン金利及び海外流入資金の動向（2000年～2007年）



備考：住宅ローン金利は、30年固定金利。
資料：FRB、IMF「Global Financial Stability Report Oct.2007」から作成。

米国の持家比率の推移

備考：3期移動平均。
資料：US Census Bureau「Housing Vacancies and Homeownership」から作成。

5. サブプライムローンの増大

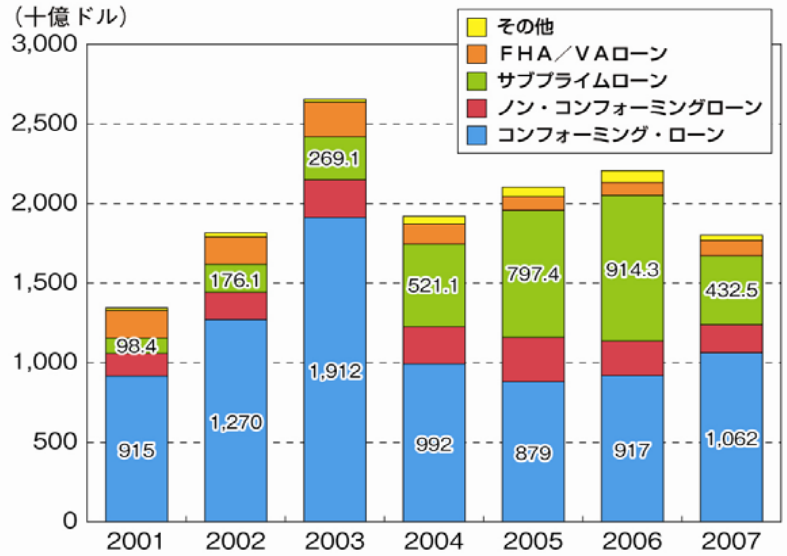
○ プライム層の住宅取得は2003年頃にはピークアウト。代わって新たな資産として考案されたのが、サブプライムローンを原債権とするCDO（担保付き債務支払証書）

○ 「仕組み債（Structured Bond）」という手法を活用して、信用力の低いサブプライムローン債権を複数束ねて、高格付けのCDOを組成、優良資産として大量に販売

プライム層の新規住宅取得者数の減少分を補うために、住宅価格の高騰をテコに、それまで積極的には行われてこなかったサブプライム層への融資が急速に拡大

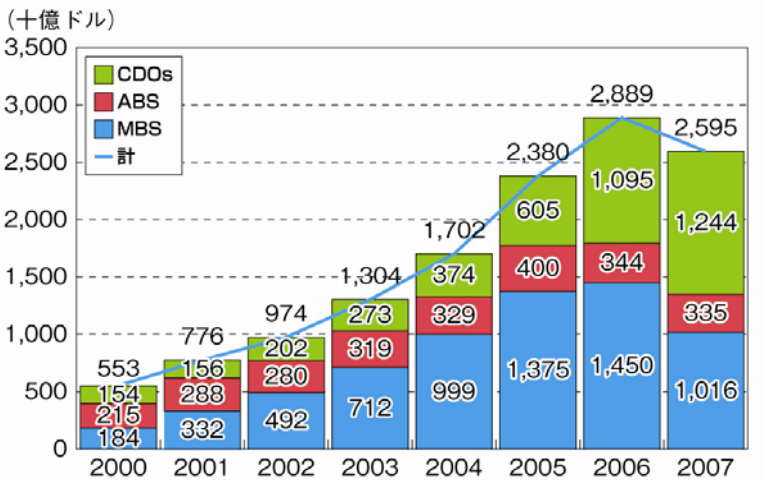
米国及び欧州で発行されたCDOの発行残高は近年急増

住宅ローン担保証券発行額の推移
～減少する優良ローンと増加するサブプライムローン～



備考：各ローンの説明は、本文脚注を参照。
資料：IMF「Global Financial Stability Report Oct. 2008」。

米国及び欧州における仕組み債発行残高の推移



資料：IMF「Global Financial Stability Report Apr.2008」から作成。

注： コンフォーミングローンとは、おもにプライム層を対象に公的機関（FNMA/FHLMC）がローン買い取り又はRMBS保証したもの。政府保証が付くことからAAAの格付を付与されている最も安全な優良資産とされる。ノンコンフォーミング・ローンとは、民間によって証券化され公的保証は付かないもの。代表的なものとしてプライム・ジャンボローンがある。これは、債務者の信用力は高い（プライム層）が、貸付金額がコンフォーミングローンの上限を上回る物件を対象としたもの。FHA/VAローンとは、連邦政府機関の住宅金融公社ジニーメイが保証したもの。連邦住宅局（FHA）又は退役軍人局（VA）の住宅ローンが対象で、コンフォーミングローンと同様、優良ローンの一つである。

14

6. 住宅バブルの崩壊、世界金融危機へ

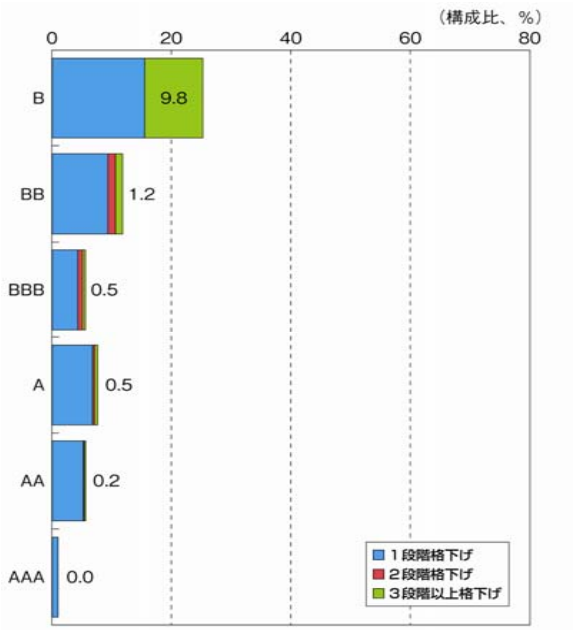
○ 2008年頃から、それまで投資適格の格付を得ていることで世界中に流通していた証券化商品の格付が突然大幅に引き下げられ、米国の住宅バブルは崩壊

○ CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の普及も、大量に販売していたAIG社の破たんを契機に、カウンターパーティーリスクを顕在化させ、市場の相互不信を拡大

○ こうして、米国住宅市場が拡大し続けることで保たれていた住宅購入者、投資家、格付会社、銀行など各市場参加者間の関係は、米国住宅価格の下落を受けて崩壊へと向かい、世界的な金融危機に発展

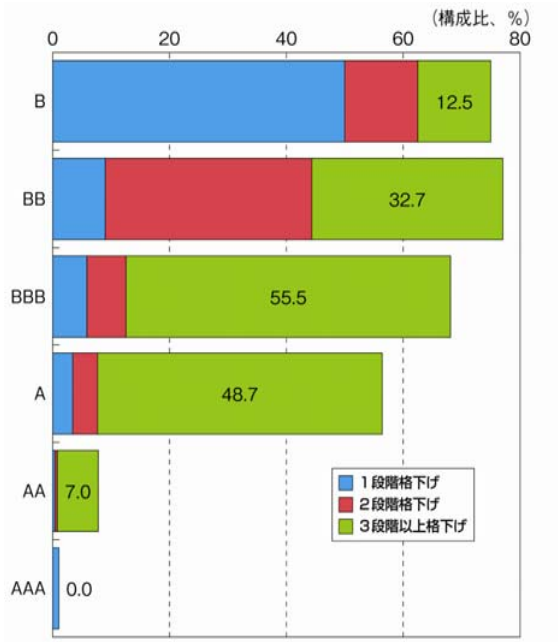
ITバブル崩壊時に格付が引き下げられた社債の割合と比較して、サブプライム住宅ローン担保証券の場合は、格付を引き下げられた証券の割合、引き下げ幅が大幅に増加。

社債(2001年)



資料：IMF「Global Financial Stability Report Apr.2008」

サブプライム住宅ローン担保証券(2007-2008年)



資料：IMF「Global Financial Stability Report Apr.2008」。

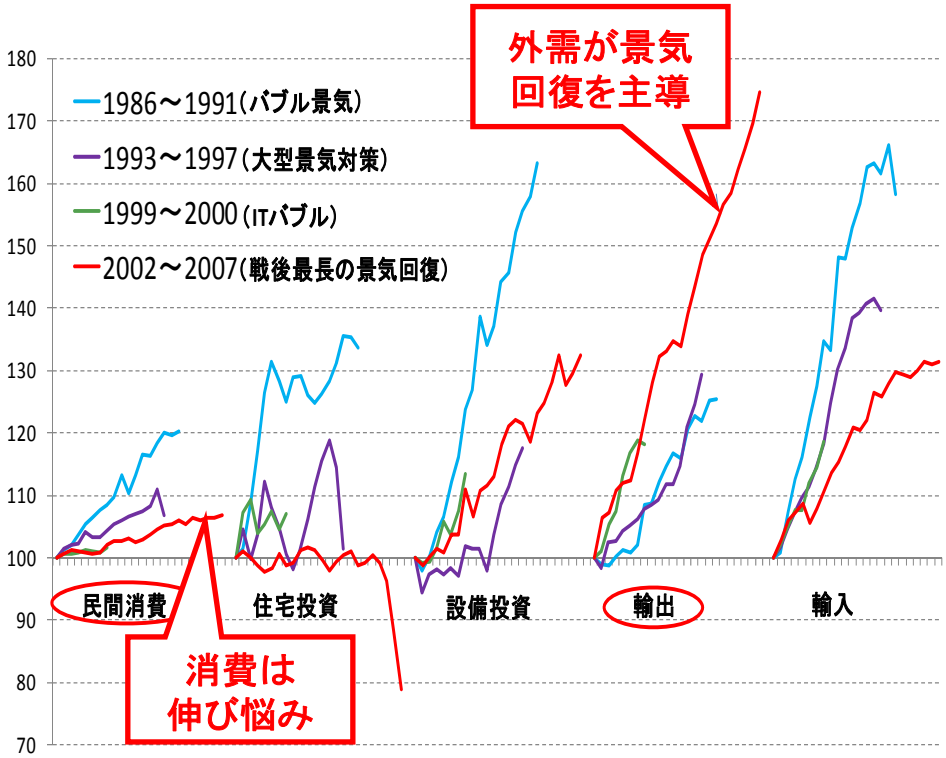
Ⅲ　世界同時不況と
我が国の貿易

1. 金融危機発生前の日本経済

〇2002年から07年は、円安基調の下で輸出が戦後最長の景気回復過程を主導。
〇我が国の輸出依存度は、2007年には過去最高水準まで上昇。

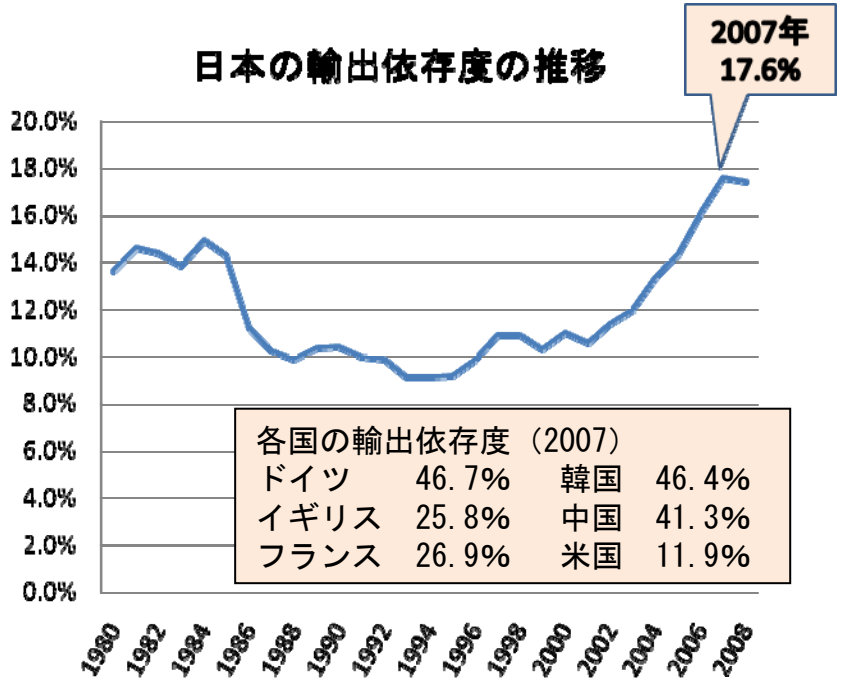
消費が伸び悩み、外需が景気回復を牽引

我が国の最近の景気拡大期における各需要項目の回復動向の比較



備考:各期の最初の四半期の数値を100として指数化したもの。
資料:内閣府「国民経済計算」から作成。

日本の輸出依存度は、諸外国より比較的低いものの、近年急上昇



資料:内閣府「国民経済計算」、国連統計から作成

２．金融危機発生後の我が国の経済動向

○　2008年10月以降、それまで拡大傾向を続けていた我が国の輸出、輸入とも急減。特に輸出は、2008年11月から2009年２月にかけて、比較できる1980年以降の最大の減少率を更新し続けた。

○　輸出の急減により、2008年10月には貿易収支が26年ぶりに赤字に転じた。貿易収支は2009年１月まで赤字が続き、その後黒字に転じたものの極めて低い水準で推移。

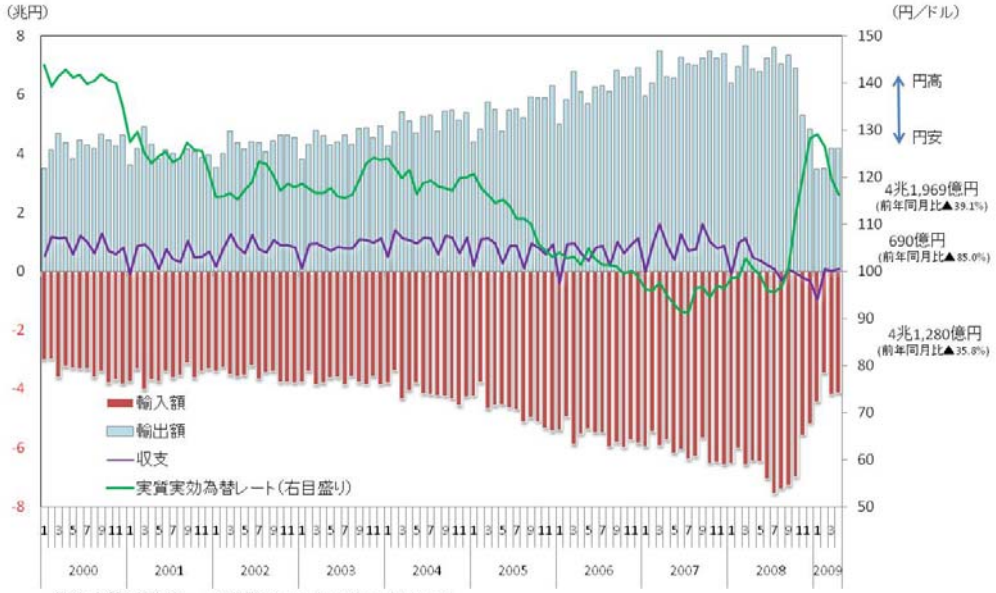
日本の輸出は記録的な減少を記録

2008年10～2009年１月には、26年ぶりの貿易収支赤字に転落

我が国の輸出と鉱工業生産の伸び率の推移

資料：経済産業省「鉱工業指数」、World Trade Atlasから作成。

我が国の貿易収支と実効為替レートの推移



備考：実質実効為替レートは指数で、1973年3月を100としている。
資料：財務省「貿易統計」、日本銀行「実質実効為替レート」から作成。

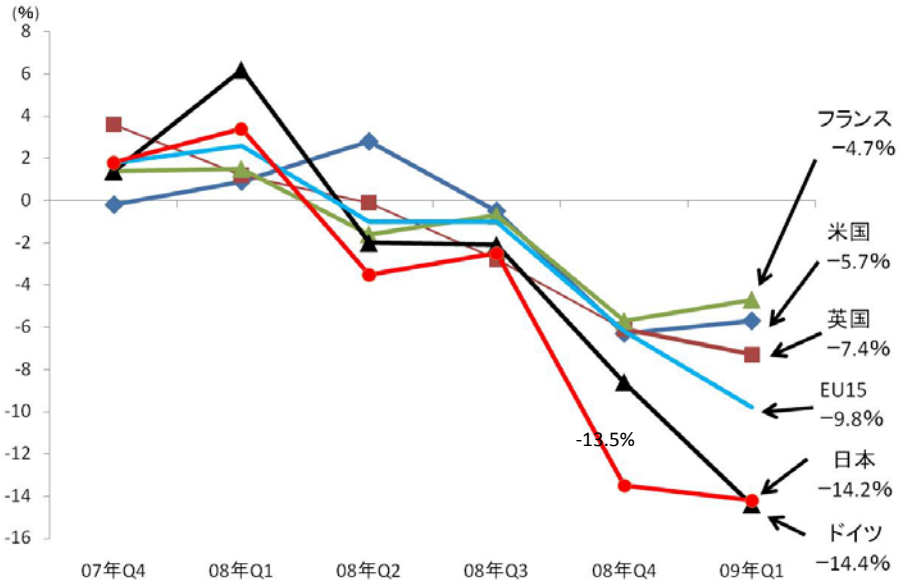
2．金融危機発生後の我が国の経済動向（続き）

○　2008年第4四半期の実質GDP成長率は、前期比年率換算で－13．5%。過去最大の減少率を記録（金融危機の震源地の米国、金融機関の経営危機が相次いだ欧州以下）。大半は外需の喪失に起因（外需の寄与度は－12．6%）。

○　2009年第1四半期の実質GDP成長率は、同－14．2%で過去最大を更新。設備投資（寄与度－5．1%）や民間消費（寄与度－2．4%）が景気を下押し。輸出が国内経済に及ぼす影響が高まっており、輸出の減少が国内経済に波及。

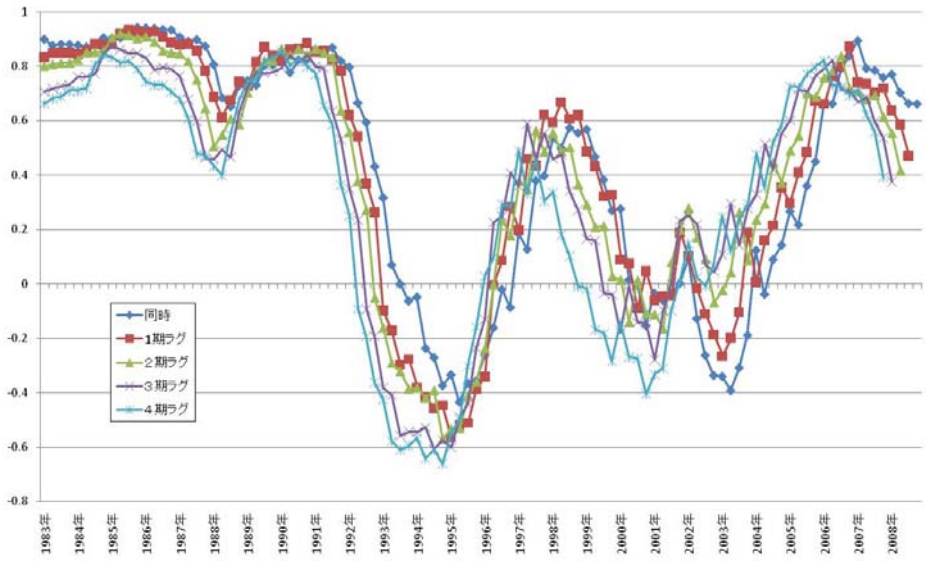
08年第4四半期以降、日本の成長率は主要先進国の中で最低レベル

主要先進国の実質GDP成長率の推移（前期比、年率換算）



設備投資は輸出に連動して変化する傾向が強まっている

鉱工業出荷指数（輸出）と新規固定資本形成の時差相関係数の推移



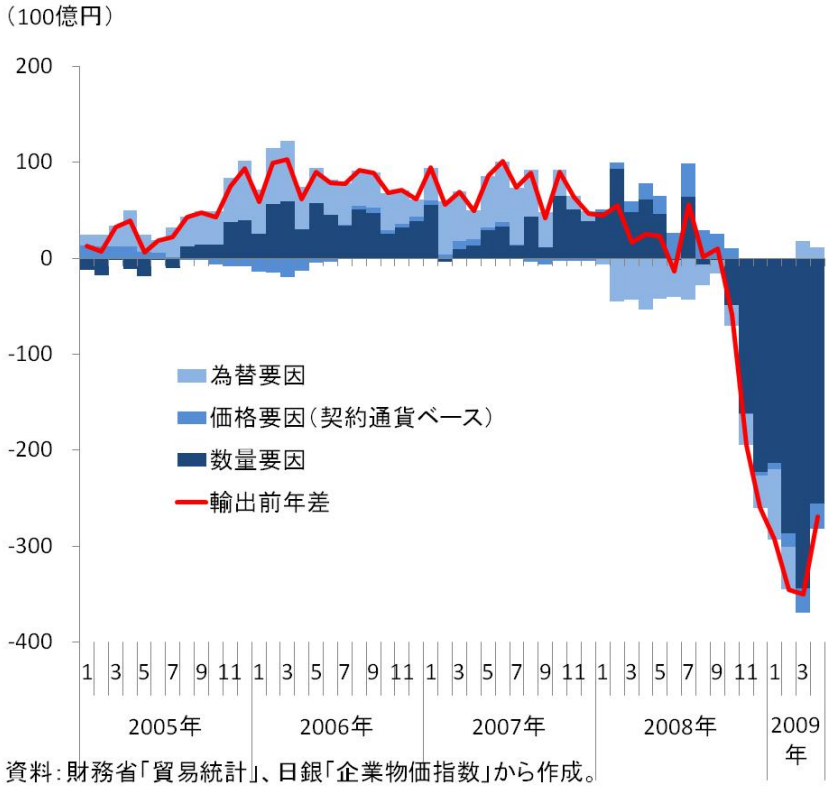
資料：各国統計資料から作成。

3. 金融危機発生後の我が国の貿易動向

〇我が国の輸出の減少を要因分解すると、数量の減少による部分が大きい。
〇相手国・地域別に見ると、全ての国・地域向けの輸出が急減している。

輸出減は数量の減少が主な要因

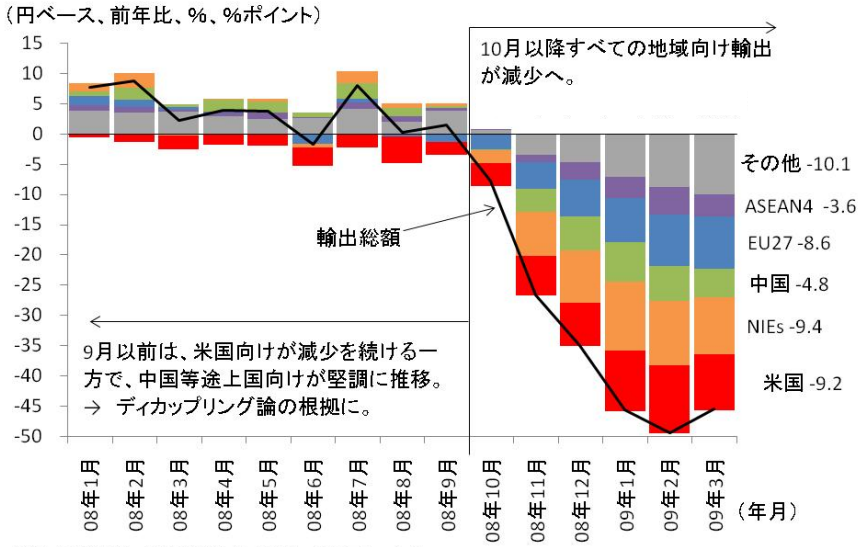
輸出（前年差）の要因分解



資料：財務省「貿易統計」、日銀「企業物価指数」から作成。

多くの国・地域向けの輸出が急減

我が国の輸出額の相手国・地域別寄与度



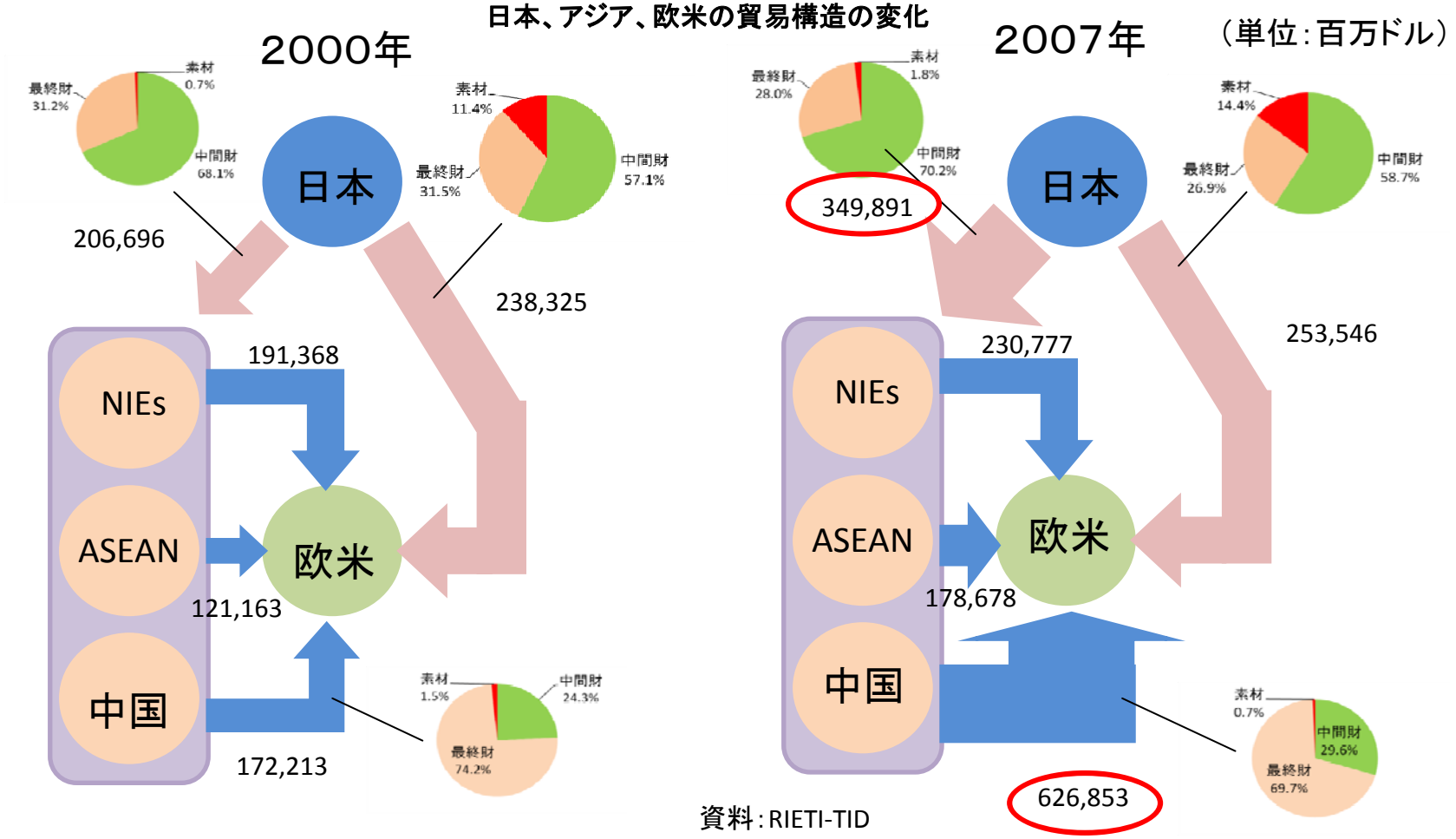
備考：ASEAN4は、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア。
資料：財務省「貿易統計」から作成。

4. 輸出減少の背景：(1)アジアの生産ネットワークの深化

〇2000年代に入り、我が国の輸出は、欧米向け最終財の輸出に加え、アジア向け中間財輸出が拡大。アジアでは、特に中国から欧米向けの最終財輸出が大幅に拡大。
〇欧米の景気が後退すると、我が国の輸出は欧米だけでなくアジア向け輸出も減少（アジア諸国は欧米向け輸出が減少する一方、日本からの輸入も減少）。

我が国は2000年代にアジア向け中間財輸出を拡大

日本、アジア、欧米の貿易構造の変化



資料：RIETI-TID

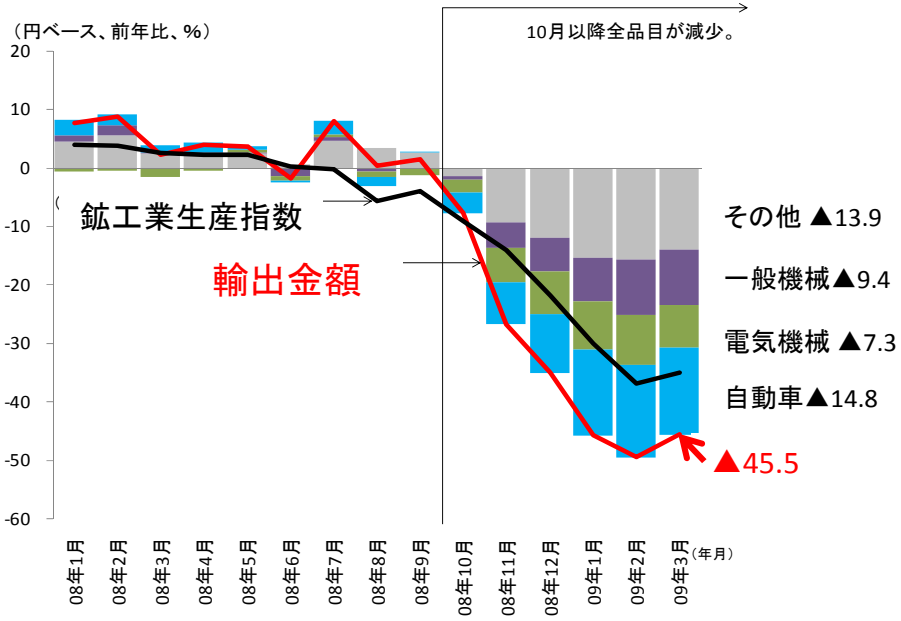
4. 輸出減少の背景(2):輸出品の高付加価値化

○元々、我が国の主要輸出品である自動車、電気機械、一般機械は、耐久消費財あるいは資本財で、不況期には販売が減少しやすい。
○近年、我が国の輸出は高付加価値品に重点を移してきたため、世界経済後退期には影響を受けやすい傾向にある。

危機後の輸出減少は、付加価値の高い自動車、電気機械、一般機械に集中

日本の輸出高付加価値化指数*は、韓国と比べて大幅に上昇している。

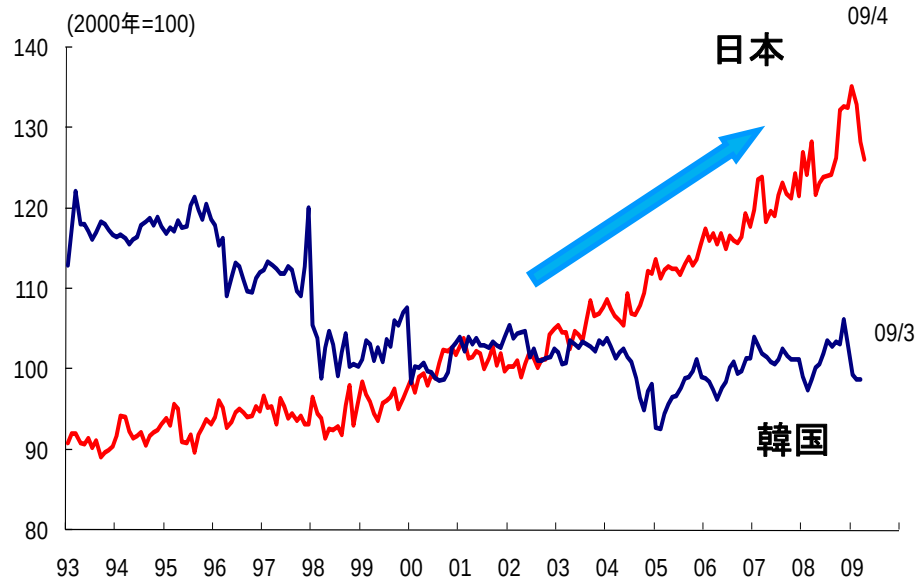
我が国の輸出増減率の品目別寄与度



(資料) World Trade Atlas

一般機械は、原動機(エンジン等)、電算機類(パソコン)等。
電気機械は、半導体、映像機器、音響機器等。

日韓の輸出高付加価値化指数の比較
【輸出総合】



資料:三菱UFJ証券

* 輸出1品目あたりの輸出価格を総合的に指数化したもの。輸出品の高付加価値化が進むと1品目あたりの価格が高くなり指数も上昇する。

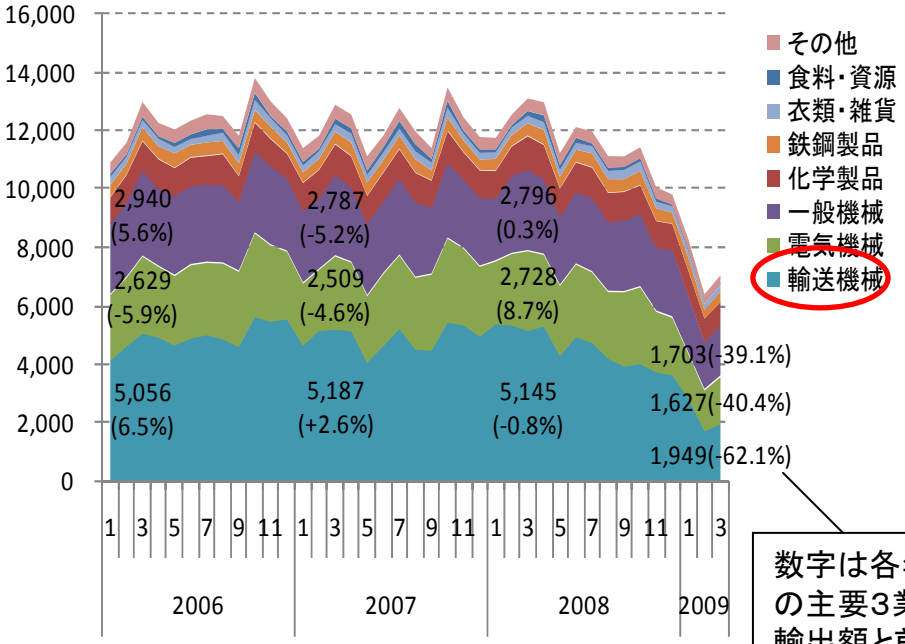
4. 輸出減少の背景(2):輸出品の高付加価値化

○輸出に占める生活必需品の割合が比較的大きい中国は、我が国ほど輸出が減少していない(09年3月の対米輸出伸び率(前年同月比):日本 −46.1%、中国 −5.5%)。

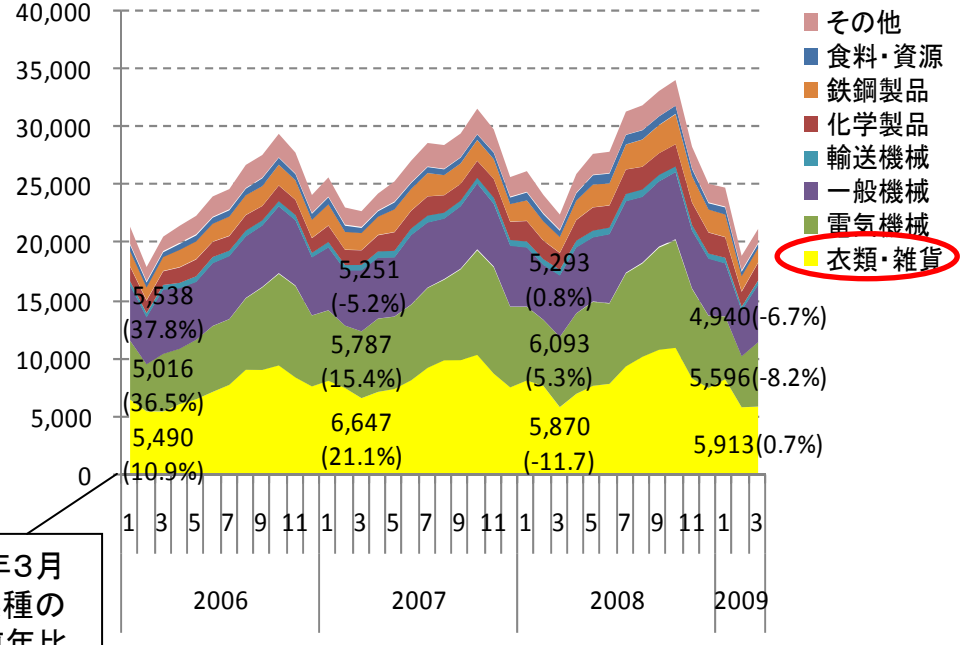
日本の輸出は輸送機械の割合が高い

中国の輸出は衣類・雑貨等生活必需品の割合が高い。

日本の対米輸出の品目構成



中国の対米輸出の品目構成



数字は各年3月の主要3業種の輸出額と前年比

備考:数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。
資料:米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

備考:数値は各年3月の値。括弧内は前年同月比。
資料:米国商務省センサス局、経済分析局統計から作成。

Ⅳ　世界同時不況が示した課題

1. 世界経済の課題：（1）投資資金の一極集中の回避

○ 高齢化の進展、新興国の経済成長により、世界の投資資金は今後も拡大する可能性が高い。「バブル発生 → 崩壊 → 貿易等実体経済の収縮」というメカニズムは、今後も形を変えて姿を現すと思われる。

○ 今回は、世界の投資資金が集中していた米国で住宅バブルが崩壊したため、世界全体に深刻な影響が波及。投資資金の一極集中を回避することが重要。

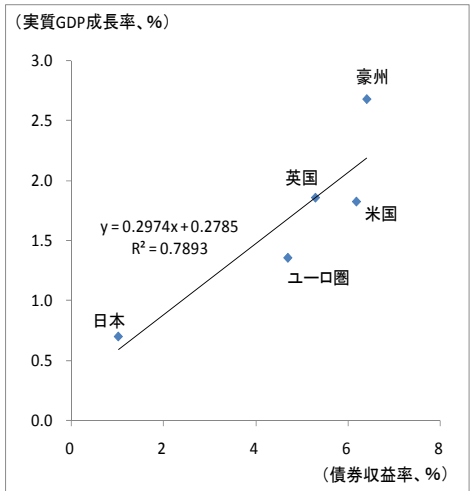
① 先進諸国：内需等の拡大による持続的な経済成長の実現による国内優良資産の投資収益率を高めることが課題

② 新興諸国：政治的安定の確保、国内法制度の整備、取引慣行の近代化等を通じ、国内資産市場の健全な発展を促し、優良資産が国内で十分に供給されるようにすることが課題

経済成長率が低い国では、国債や公社債等国内優良資産の投資収益率も相対的に低い

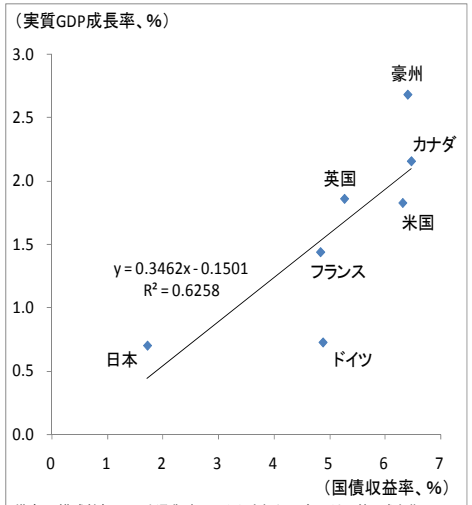
先進諸国の公社債・国際の平均収益率と実質GDP成長率

① 公社債（2000年1月～2009年4月）



備考： 構成銘柄は、公共債、担保付証券及び社債。残存期間は1年以上。最低格付けはS&P又はMoody'sのBBB-/Baa3。
資料： IMF World Economic Outlook Database、Citi group Global Index から作成。

② 国債（2000年1月～2009年4月）



備考： 構成銘柄は現地通貨建てで発行された固定利付国債。残存期間は1年以上。最低格付けはS&P又はMoody'sのBBB-/Baa3。
資料： IMF World Economic Outlook Database、Citi group Global Index から作成。

1．世界経済の課題：（2） 貿易抑止的措置の防止

○　世界恐慌の際と大きく異なるのは、WTOの存在の有無。世界恐慌時は、1930年以降保護貿易的な措置（関税引き上げ、ブロック経済化）が続々と講じられ、年を追う事に貿易が縮小した。

○　現在は、WTOが存在することで、各国が極端な保護貿易的措置を講じることは希有。WTOルールの範囲内での保護貿易的措置を防止することが重要な課題。

世界恐慌時の主要国の経済政策

1929年	１０月	ニューヨークで株価暴落
1930年	１月	日、金解禁
	５月	欧州で金融機関の倒産始まる
	６月	米、スムート・ホーレイ関税法成立 （関税引き上げ競争開始）
1931年	６月	米、フーバー・モラトリアム提唱
	９月	英、金本位制停止（以降、他国も追随）
	１２月	日、金解禁停止
1932年	３月	英、輸入関税法施行
	７、８月	英連邦オタワ会議（ブロック化）
1933年	１月	独、ヒトラー内閣成立
	３月	米、F・ルーズベルト大統領就任 （ニューディール政策）

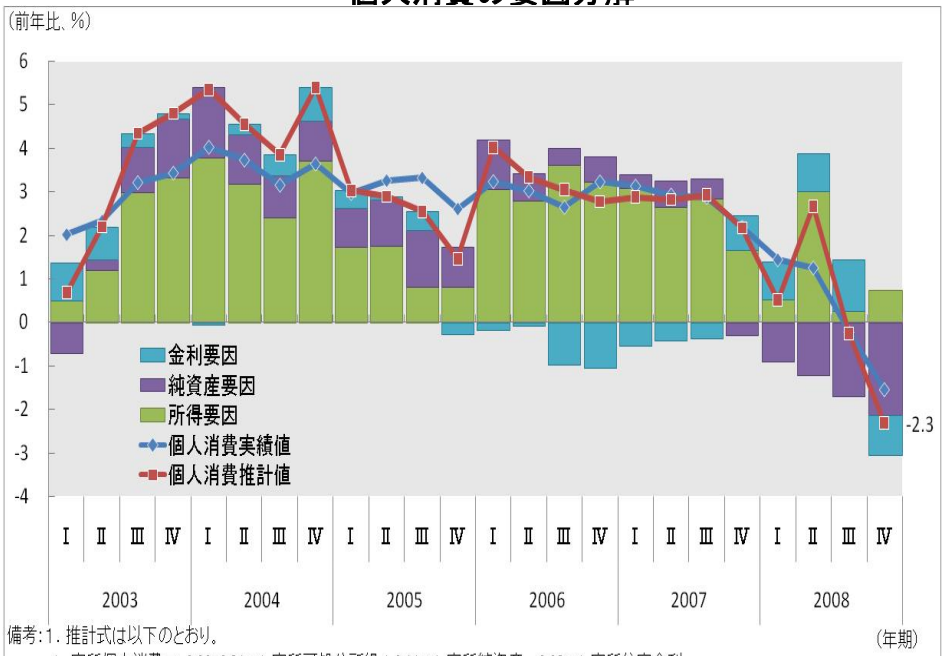
1933年初め頃がボトム（33年２月の世界の貿易額は、29年10月の31.8%）

2. 日本経済の課題:（1） 米国の景気後退を踏まえた輸出戦略の見直し

○ 住宅バブル崩壊による金融危機により、それまで巨額の借入れに依存していた米国家計部門の消費活動が変化、雇用環境が悪化する中で、米国家計部門は、消費を抑制し、債務調整の動きを強め、貯蓄率も上昇。
○ また、雇用者減少数も2008年10月以降勢いを増している。
○ 米国向け輸出が景気拡大期と同様の水準に回復する見込みは薄い。

2007年第4四半期以降の純資産額の減少は、実質GDPベースの個人消費を2.2%程度下押し

個人消費の要因分解



備考:1. 推計式は以下のとおり。

Ln実質個人消費＝-0.60+0.91×ln実質可処分所得＋0.11×ln実質純資産－0.02×ln実質住宅金利
(-3.15) (21.52) (4.17) (-3.07)

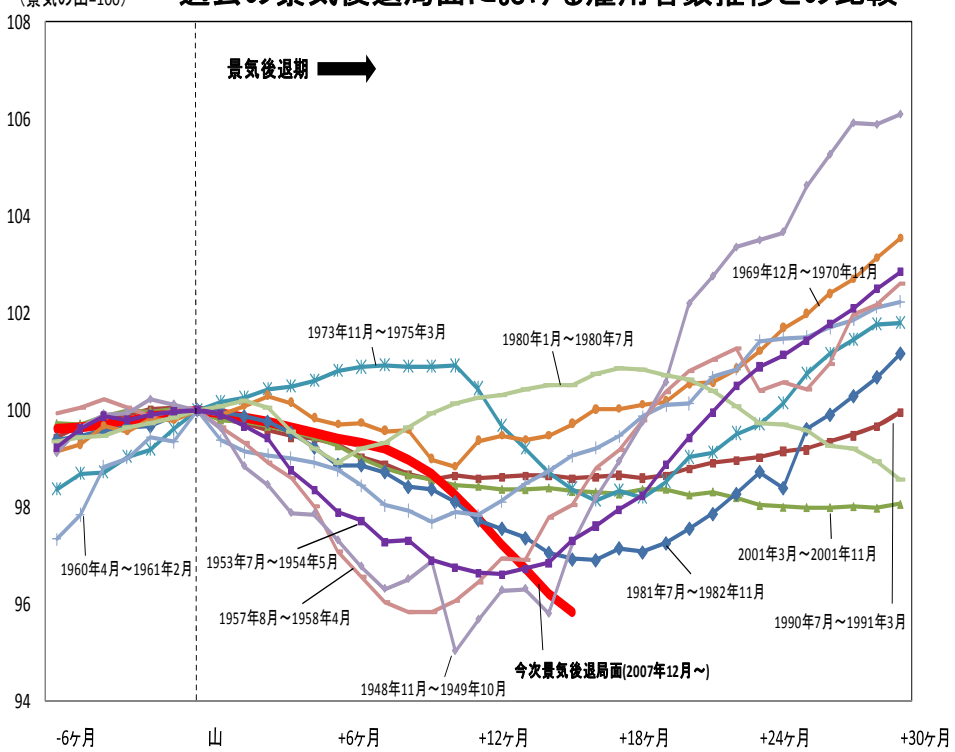
カッコ内はt値、修正済決定係数＝0.99、D.W.比=2.42、推計期間:1991年第2四半期～2008年第4四半期。
実質純資産は家計及び対家計民間非営利部門の純資産額、住宅金利は30年満期固定金利住宅ローン金利、実質化には個人消費支出デフレータを用いている。

2. 2001年(7～9月)、2003年(7～8月)、2008年(4～7月)には、戻し減税(個人所得減税)が実施されている。

資料:米国商務省、FRBから作成。

景気後退局面に入った2007年12月以降の雇用者減少数は、統計開始後70年間で最悪の規模

過去の景気後退局面における雇用者数推移との比較



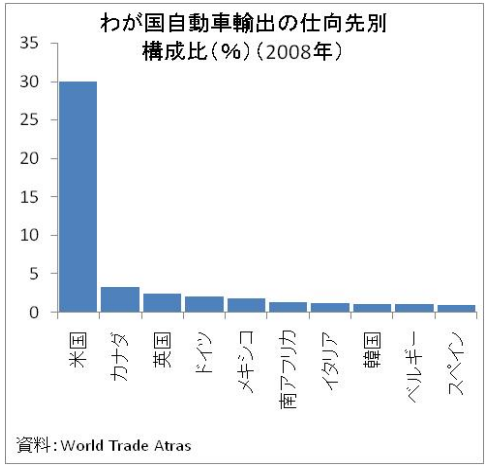
備考:全米経済研究所(NBER)が公表した過去の景気の山を100として指数化した。
資料:米国労働省から作成。

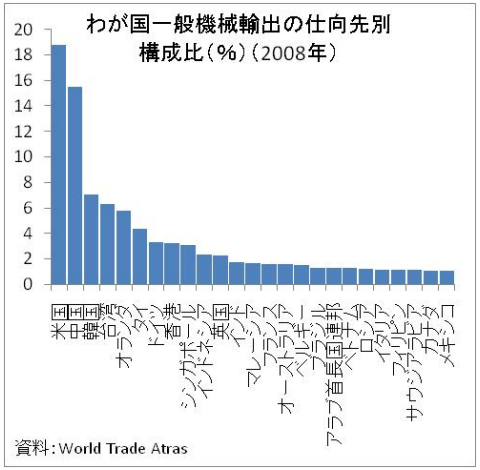
2. 日本経済の課題：（1） 米国の景気後退を踏まえた輸出戦略の見直し（続き）

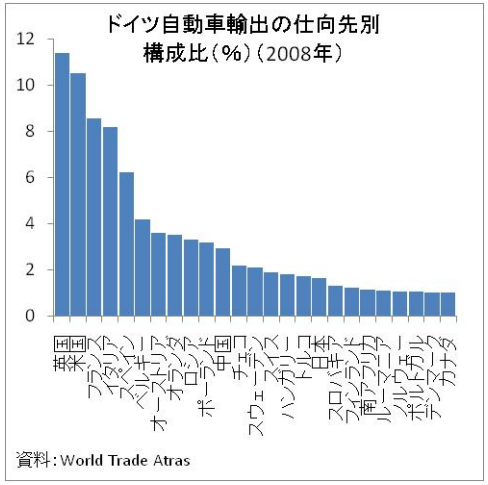
○ もともと、我が国の最終財輸出は米国への依存度が高い。そのこと自体は従来の輸出戦略の成果と評価すべきものだが、今後は同じ方法が通用しない。

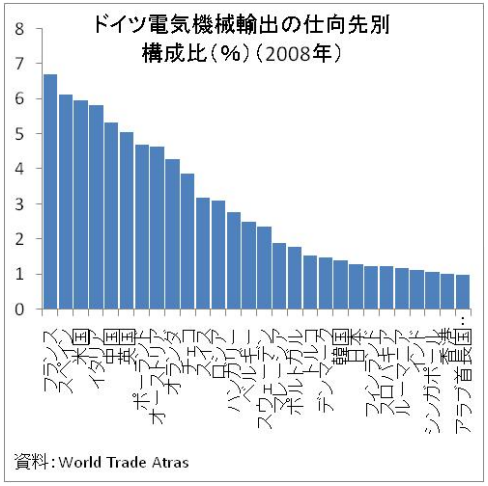
○ 国・地域毎の売上高の変化を踏まえた輸出戦略・対外進出戦略が重要に。

日本、ドイツの自動車、一般機械輸出の仕向先構成比

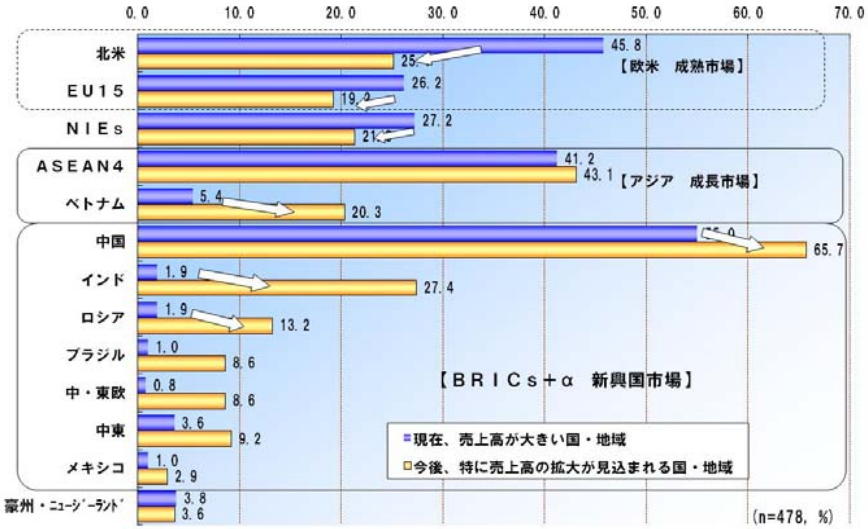








現在売上高が大きい国・地域と今後の売上高拡大が見込まれる国・地域



資料：国際経済交流財団「EPA/FTAの進展と我が国企業の海外事業展開に関する調査研究(2009)」。
備考：アンケート調査は、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」掲載企業3,944社を対象に、2009年3月に実施。

2. 日本経済の課題:（2） 新たな輸出製品・サービスの創出

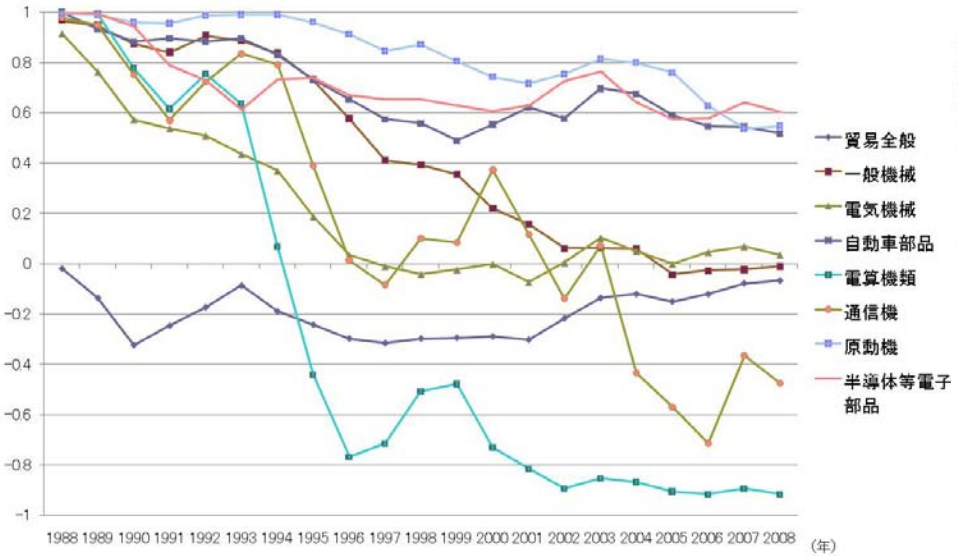
○ 新興国経済の成長は、新興国産業の成長を意味する。実際、中国など新興国で生産された製品は、2000年代以降世界の中で存在感を増している。

○ 従来と同じ製品・サービスを提供しても、新興国との競争は厳しさを増す。新たな魅力を追求し発信することが不可欠。

一般機械電気機械では日中間の貿易は既に均衡

日本の対米主要輸出品も中国からの輸入品に代替されつつある。

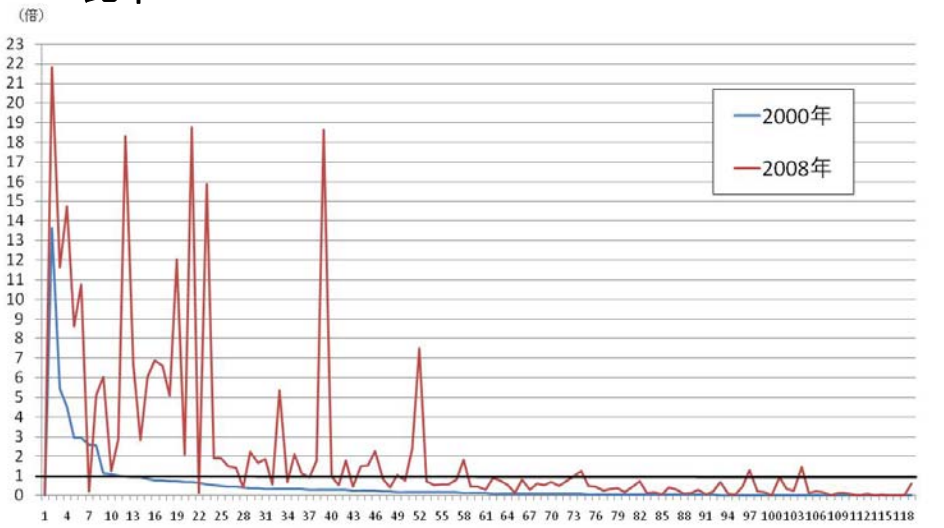
日中間の品目別貿易特化係数



貿易特化係数＝(輸出－輸入)／(輸出＋輸入)
資料:財務省「貿易統計」から作成。

備考:原動機類、電算機類は一般機械、半導体等電子部品は電気機械に含まれる。

我が国の対米輸出品に関する対中輸入／対日輸入比率



注 :当該119品目で、2008年米国の対日輸入の90.1%をカバーしている。
資料: 資料:財務省「貿易統計」から経済産業省作成。

1倍以上の品目:米国の中国からの輸入≧日本からの輸入
1倍未満の品目:米国の中国からの輸入＜日本からの輸入

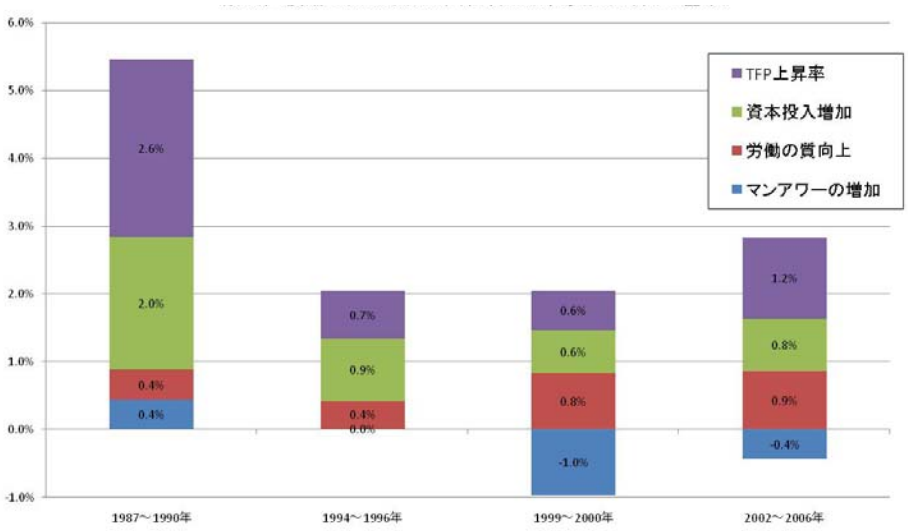
２．日本経済の課題：（２） 新たな輸出製品・サービスの創出（続き）

〇一方で、近年の我が国の全要素生産性（TFP）上昇率は低迷。他の主要国と比較すると伸び悩みが明らか。
〇新興国との競争への対応、魅力ある製品・サービス創出等の観点から、生産性向上は重要な課題。

2000年代以降もTFP上昇率は低迷

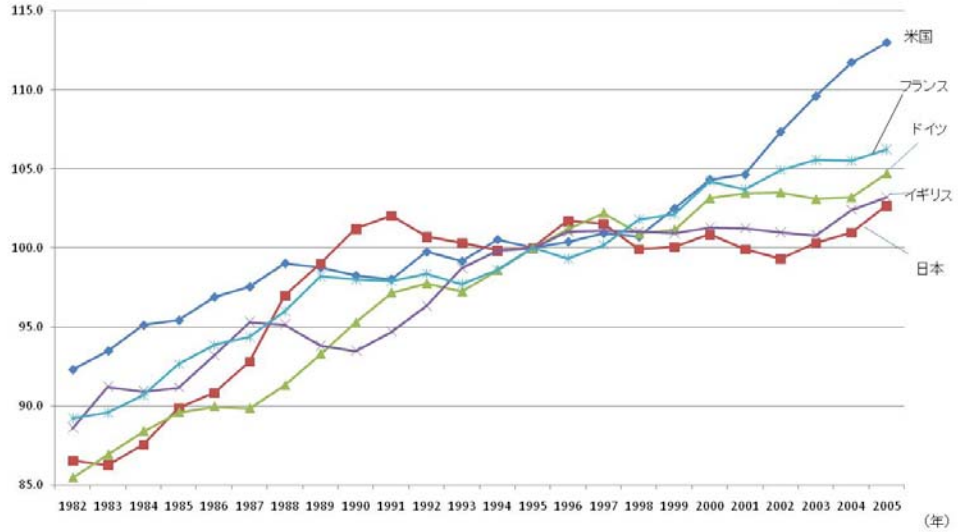
他の主要国と比較しても明らかに伸び悩む

景気回復期における我が国経済の成長要因分析
（全産業）



資料：JIPデータベース2009より経済産業省作成。

主要国の全要素生産性指数の推移
（全産業、1995＝100）

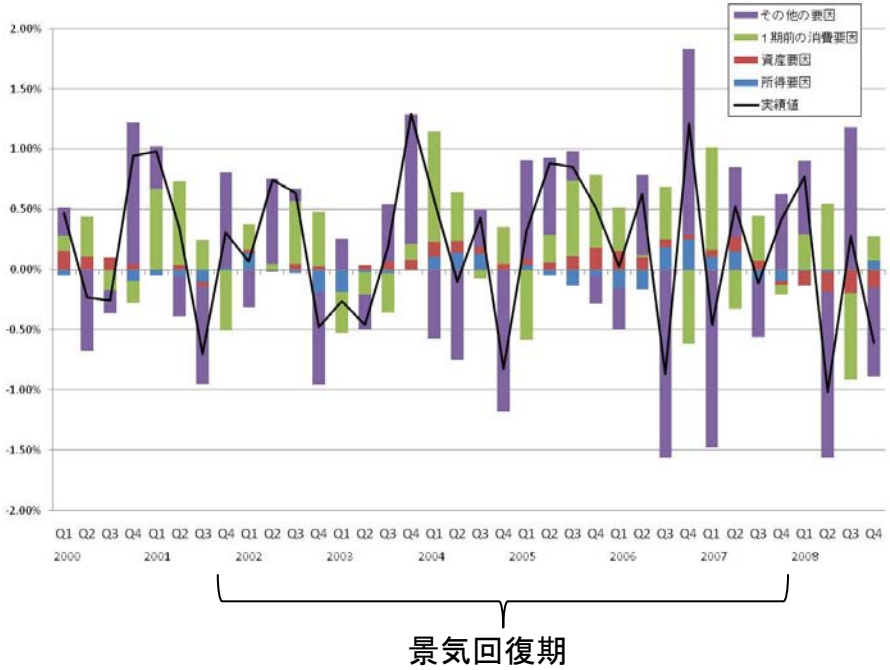


資料：産業構造審議会産業技術分科会（第14回）資料「競争モデルの変化に対応した産業技術政策の在り方～オープンイノベーションを中心として」
原出所：EU-KLEMS Database

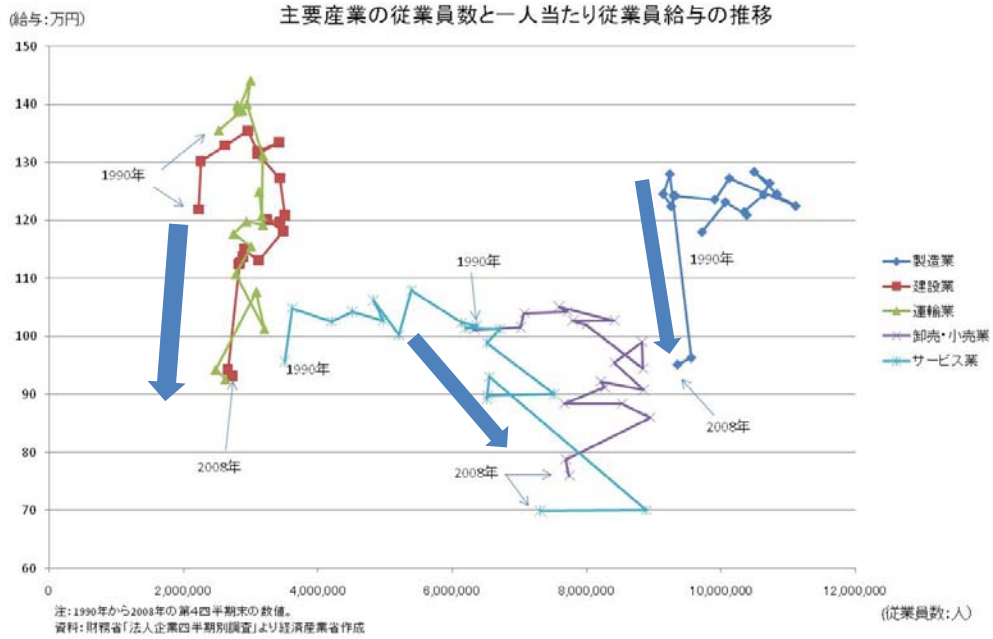
2. 日本経済の課題:(3) 内需拡大

○ 我が国が1.(1)で指摘した持続的な経済成長(国内優良資産の投資収益率向上)を実現するには内需、特に需要の6割近くを占める民間消費の拡大が不可欠
○ しかし、2000年代は民間消費が伸び悩む。所得の伸び悩みが影響。
○ 2000年代以降、景気拡大が続いたものの、主要産業では給与が横ばいないし低下。

景気回復期にも関わらず、消費に影響するほど所得が変化していない



2000年代以降、主要産業の給与は横ばい又は減少



資料:経済産業省作成。

2. 日本経済の課題:(3) 内需拡大(続き)

○ 拡大する輸入、特に新興国からの輸入は国内産業の雇用にも影響。
○ 個別産業における生産性向上に加え、グローバル化の潮流を踏まえた産業構造への転換、生産要素の業種間移動の円滑化が求められる。

一般機械、輸送機械等の産業では輸入品価格が労働需要に影響

パネルデータに基づく製造業の業種別労働需要関数の推計結果

被説明変数:企業の従業員数

説明変数	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	化 学	鉄 鋼	金 属	その他
1期前の企業の従業員数	0.0942	0.0121	0.0450	−0.1137	0.0091	0.0717	−0.0877	−0.1228
	0.0284	0.0437	0.0422	0.0655	0.0319	0.0471	0.0313	0.0275
2期前の企業の従業員数	0.0715	0.0379	0.0668	0.0420	0.0490	0.0349	0.0625	0.0109
	0.0168	0.0215	0.0247	0.0332	0.0166	0.0239	0.0221	0.0109
一人当たり賃金	−0.0877	−0.1517	−0.1642	−0.0862	−0.0975	−0.0762	−0.0911	−0.0908
	0.0144	0.0218	0.0253	0.0224	0.0124	0.0170	0.0167	0.0161
非労働投入価格	0.5155	−0.0534	−2.0682	−0.0313	−0.0447	0.2184	0.0684	0.0534
	0.1415	0.2170	0.3633	0.5246	0.0232	0.0354	0.0457	0.0517
輸入品価格	0.1642	0.0052	0.8334	−0.0206	0.0652	0.0710	−0.0170	−0.0854
	0.0330	0.0513	0.2267	0.1252	0.0196	0.0256	0.0348	0.0296
観測値	3084	2847	2223	648	3827	823	2443	7997
Sargan Test	65.5604	8.1737	89.3195	15.7487	10.5428	9.3226	14.4975	55.6265
	[0.00]	[0.42]	[0.00]	[0.05]	[0.23]	[0.32]	[0.07]	[0.00]
Arellano-Bond Test(誤差項一次自己相関)	−1.552	−1.7134	0.5233	−2.9165	−1.913	−2.1176	−0.9685	−0.0318
	[0.12]	[0.09]	[0.60]	[0.00]	[0.06]	[0.03]	[0.33]	[0.97]
Arellano-Bond Test(誤差項二次自己相関)	−0.4924	1.498	−1.4913	1.3675	1.7066	−0.3093	−0.7509	0.5274
	[0.62]	[0.13]	[0.14]	[0.17]	[0.088]	[0.75]	[0.45]	[0.60]

備考:1 階差GMMによる推計。
2 定数鉱の掲載は省略。
3 データの出所は以下のとおり。
非労働投入価格:日本銀行「製造業部門投入別・産出物価指数」 輸入品価格:日本銀行「企業物価指数」
その他:経済産業省「企業活動基本調査」の2002～2007年の製造業のパネルデータ
4 大字は推計した係数、小字は標準偏差。統計的に優位な推計係数は下線を付している。
5 [ ]内はP値。
6 推計の概略は付注2－1参照。詳細は佐々木(2006)「輸入競争と製造業雇用」による。

資料:経済産業省作成。